

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和3年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

 エアーズシー証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
(1) 会社の沿革	2
(2) 経営の組織	3
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名	4
(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 加入している金融商品取引業協会	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務の概要	5-6
2. 業務の状況を示す指標	6
(1) 経営成績等の推移	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況	6-7
(3) その他業務の状況	7-9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人の総数及び外務員の総数	9
III 財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) 貸借対照表に関する注記	13-14
(5) 損益計算書に関する注記	14-16
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	17
4. デリバティブ取引の状況	17
(1) 先物取引・オプション取引の状況	17
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	17
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	18
2. 分別管理の状況	18
(1) 顧客分別金信託の状況	18
(2) 有価証券の分別管理の状況	18-19
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	19
V 連結子会社等の状況に関する事項	
1. 起業集団の構成	19
2. 子会社等の商号又は名称、所在地、資本金の額、事業の内容等	19

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

エアーズシー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第33号）

3. 沿革及び経営の組織

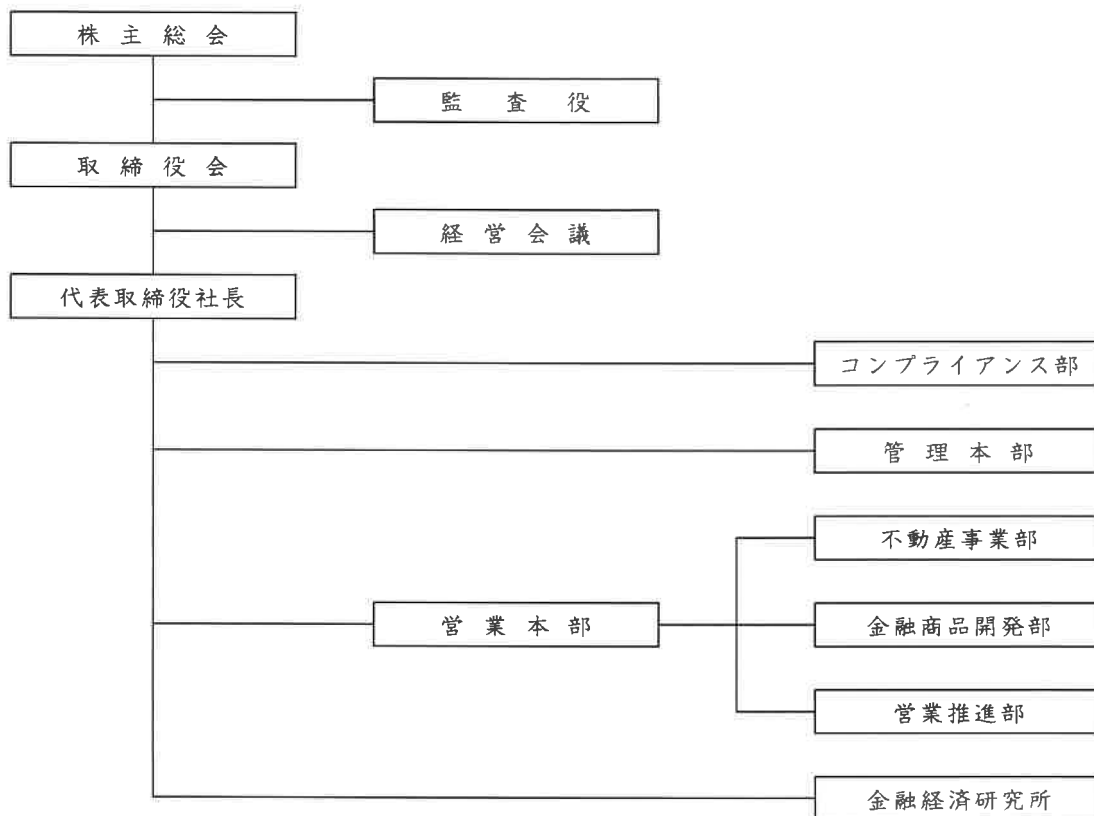
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成14年 3月	東京都目黒区にジョイント証券株式会社を設立（資本金2億円）
7月	関東財務局に証券業登録
〃	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
10月	第1号取扱商品「ジェイインカムファンド」販売
12月	コンサルティング業務開始
平成15年 12月	エアーズシー証券株式会社に商号変更
平成16年 2月	東京都千代田区に本店移転
〃	第三者割当増資実施（資本金2億48百万円）
3月	第三者割当増資実施（資本金2億58百万円）
〃	信託受益権の販売及び媒介業開始
〃	投資事業有限責任組合契約の締結、媒介、取次ぎ及び代理に係る業務開始
4月	東京都に貸金業者登録
7月	顧客の紹介業務開始
8月	関東財務局に投資顧問業登録
10月	不動産に係る投資助言業務開始
平成17年 3月	関東財務局に投資顧問業の廃止届
4月	関東財務局に不動産に係る投資助言業の廃止届
平成18年 12月	ディーリング部を新設
平成19年 12月	ディーリング業務の廃止
平成21年 7月	リテール・アドバイザー部を新設
12月	東京都中央区に本店移転
平成23年 3月	金融商品開発部を新設
	リテール・アドバイザー部を廃止
8月	IFA事業部、金融経済研究所を新設
平成24年 5月	不動産事業部を新設し、不動産業務を開始
11月	IFA事業部をセールス&マーケティング部に名称変更
平成25年 6月	東京都に貸金業の廃業届提出
平成26年 3月	セールス&マーケティング部を営業推進部に名称変更
平成28年 12月	関東財務局に電子募集取扱業務の変更登録

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。

令和3年3月31日現在



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合

令和3年3月31日現在

株 主 名	保 有 株 式 数	出 資 比 率
エアーズシーホールディングス (株)	4,058,850株	100.00%
合 計	4,058,850株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

令和3年3月31日現在

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
代表取締役	栗原 友紀	有	常勤
取締役	青木 純子	無	常勤
取締役	高橋 文行	無	常勤
監査役	山田 操	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
高木知明	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ及び代理
 - ③ 有価証券の募集、売出しの取扱いおよび私募の取扱い
- (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）
- ① 有価証券の募集又は私募
 - ② 流通性の低い有価証券に係る業務
- (3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）
- ① 有価証券の保護預り業務
 - ② 受益証券に係わる収益金、償還金等の支払に係る業務
 - ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ④ 有価証券の貸借業務
 - ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ⑥ 受益証券に係る金銭の分配・払戻金又は残余財産の分配に係る業務
 - ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑧ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の代理業務
 - ⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

令和3年3月31日現在

名 称	所在地
本 店	東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館 1階

9. 他に行っている事業の種類

その他の業務（金融商品取引法第35条第2項および第4項）

- ① 顧客の紹介業務
- ② 生命保険の募集業務
- ③ 損害保険の代理業務
- ④ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

- 1 0. 加入している金融商品取引業協会
日本証券業協会
- 1 1. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。
- 1 2. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金
- 1 3. 苦情処理及び紛争解決の体制
 - (1) 当社が契約する特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 - (2) 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置および紛争解決措置
第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人
「証券・金融商品あっせん相談センター」が実施する苦情処理手続および紛争解決
手続を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(a) 事業の状況

今期の決算は最終的に748千円の黒字を達成し、当社の最大の目標でありました通期での黒字を達成することができました。預かり資産残高は前期の109億円から約175億円と66億円程度の増加となり、コロナ禍での制約がある営業活動を強いられたこと、また、それなりの解約が出たことも考えますと、今期、預かり残高の積み増しが出来たことは、最低限の営業活動はできたと考えております。一方、残念な結果となりましたのは不動産部の事業でした。コロナ禍においての予想に反して、不動産マーケットが活況であったにもかかわらず、事業対象としていたオフィスビル、商業ビル、ホテルなどの売買仲介業務で、買い手からのニーズをいただいておりますが、大手不動産会社中心の仲介業務に割って入ることが出来ず、目標収益を上げることができませんでした。また、当社オフィスが日本橋再開発の計画地に入っていたことから移転を余儀なくされ、それに伴う業務が過大であったことから、十分な営業活動が出来なかったことも残念ではありましたが、最終的に黒字を確保できたことを来期に繋げたいと考えます。

当期の純利益は748千円で前期より18,895千円(104.1%)の大幅な改善となりました。主な要因としては、募集・売出し手数料が117,205千円で前期より25,371千円(27.63%)増加、その他受入手数料が79,810千円で前期より23,536千円(41.8%)増加となりましたが、不動産取引は495千円で前期より15,363千円(96.8%)減少でした。販売費及び一般管理費は198,668千円で前期より18,641千円(10.36%)増加しました。主な要因として支払手数料(IFA等支払手数料を含む)が97,799千円で前期より27,808千円(39.73%)増加、その他の報酬給与(法律事務所等)が9,028千円で前期より1,646千円(22.30%)増加となりましたが、人件費(給与及び賞与等)が81,166千円で前期より1,651千円(1.99%)減少、不動産費(地代家賃及び共益費等)が10,934千円で前期より6,760千円(38.21%)減少となりました。又、その他の収益として雑収入(コロナ関連で雇用調整助成金等の助成金)で2,240千円ありました。

(b) 会社の対処すべき課題

当社は、信頼性の高い世界的に評価をされているファンドを組成販売することを目的としておりますが、その商品自体を適正に評価していただく為の当社自身の信頼性に欠けております。その信頼性とは、小さな証券会社であるとか、赤字の会社であることなど、商品の本質とは関連しないことが要因とされることから、身近である IFA と共同して販売を促進することが重要と考えております。その活動を広げるために、当社と契約する IFA の数を増やすことが課題となります。理念を共有する IFA を増やし、世界的な運用手法を紹介する活動を促進します。

一方、不動産部においては、目標収益を上げる事ができませんでしたが、事業対象としているオフィスビル、商業ビル、ホテルなどの売買仲介業務を、買い手からのニーズに対して、大手不動産会社中心の仲介業に食い込める策が課題として残りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	2,558,850	2,558,850	4,058,850
営業収益	92	163	197
受入手数料	92	163	197
委託手数料	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	45	91	117
その他の受入手数料	47	72	80
トレーディング損益	-	-	-
株券等	-	-	-
債権等	-	-	-
その他	-	-	-
純営業収益	92	163	197
販売費及び一般管理費	148	180	198
営業外損益	0	0	2
経常損益	△ 55	△ 15	1
特別損益	0	2	0
当期純損益	△ 55	△ 18	0

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己	-	-	-
委託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券引受・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成31年3月期	株券	-	-	-	-	2,273	-
	国債証券	-	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	2,273
令和2年3月期	株券	-	-	-	-	5,736	-
	国債証券	-	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	5,736
令和3年3月期	株券	-	-	-	-	4,452	-
	国債証券	-	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	4,452

(3) その他業務の状況

① 保護預り有価証券等の状況

イ. 保護預り有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
平成31年3月期	株券 千株	-	1,793
	債券 百万円	-	-
	受益証券 百万口	-	-
令和2年3月期	株券 千株	-	2,423
	債券 百万円	-	-
	受益証券 百万口	-	-
令和3年3月期	株券 千株	-	2,773
	債券 百万円	-	-
	受益証券 百万口	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
平成31年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
令和2年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
令和3年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

② 信用取引に係る融資及び貸証券の状況

(単位：百万円、株券は千株)

区分 期別	顧客の委託に基づいて行った 融資額とこれにより顧客が 買い付けている株数		顧客の委託に基づいて行った 貸株数とこれにより顧客が 売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
平成31年3月期	-	-	-	-
令和2年3月期	-	-	-	-
令和3年3月期	-	-	-	-

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金等の支払に係る代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
投 資 信 託 の 代 理 業 務	-	-	-

④ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑤ 信託受益権の販売及び媒介業務

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

- ⑥ 民法第 667 条に規定する組合契約及び投資事業有限責任組合契約の締結、その媒介、その取次ぎ及び代理に係る業務

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

- ⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

※平成 25 年 6 月に貸金業は、廃業しております。

- ⑧ 顧客の紹介業務
該当事項はありません。

- ⑨ 有価証券に係る投資顧問業務
該当事項はありません。

- ⑩ 不動産に係る投資助言業務
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	246.3%	161.1%	224.2%
固定化されていない自己資本 (A)	97	78	122
リスク相当額 (B)	39	48	54
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	7	4	5
基礎的リスク相当額	35	43	49

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
使用人	9 名	13 名	13 名
(うち外務員)	(2 名)	(4 名)	(5 名)

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第19期	第20期
	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	54	75
預託金	23	43
信用取引資産	-	-
商品有価証券	-	-
立替金	0	0
関係会社貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	1	1
未収入金	-	0
未収収益	19	21
短期差入保証金	-	-
繰延税金資産	-	-
その他の流動資産	-	-
流動資産計	97	141
固定資産		
有形固定資産	0	0
建物	0	0
器具備品	0	0
無形固定資産	-	-
ソフトウェア	-	-
投資その他の資産	0	0
投資有価証券	-	-
出資金	0	0
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	-	-
破産更正債権等	-	-
貸倒引当金(固定)	-	-
繰延税金資産	-	-
固定資産計	1	1
資産合計	99	142
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	-	-
預り金	0	0
受入保証金	-	-
未払金	0	-
未払費用	16	16
未払法人税等	0	0
賞与引当金	-	-
流動負債計	16	17
固定負債		
退職給付引当金	-	-
長期借入金	-	-
固定負債計	-	-
引当金		
金融商品取引責任準備金(金融商品取引法第48条の3)	-	-
引当金計	-	-
負債合計	17	17
(純資産の部)		
株主資本	81	125
資本金	100	100
資本剰余金	87	109
利益剰余金	△ 106	△ 84
繰越利益剰余金	△ 106	△ 84
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
純資産合計	81	125
負債・純資産合計	99	142

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第19期		第20期	
	自：平成31年 4月 1日 至：令和 2年 3月31日		自：令和 2年 4月 1日 至：令和 3年 3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益		163		197
受入手数料	163		197	
トレーディング損益	-		-	
金融収益	0		0	
金融費用	-		-	
純営業収益		163		197
販売費・一般管理費		180		198
営業利益（又は営業損失）		△ 16		△ 1
営業外収益	1		2	
営業外費用	0		0	
経常利益（又は経常損失）		△ 15		1
特別利益		-		-
金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
その他	-		-	
特別損失		-		-
金融商品取引責任準備金繰入	-		-	
投資有価証券評価損	-		-	
貸倒引当金繰入	-		-	
固定資産除却損	-		-	
前期修正損	2		-	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△ 17		1
法人税、住民税及び事業税		0		0
当期純利益（又は当期純損失）		△ 18		0

(3) 株主資本等移動計算書

令和 2年 3月期

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	100	87	0	87	▲ 87	▲ 87	99	99
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18
年度中の変動額合計					▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18
当期末残高	100	87	0	87	▲ 106	▲ 106	81	81

令和 3年 3月期

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	100	87	0	87	▲ 106	▲ 106	81	81
年度中の変動額								
新株の発行	21	21		21			43	43
資本金の取崩	21				21	21		
欠損補填								
期首分								
当期純損益					0	0	0	0
年度中の変動額合計				21	22	22	43	43
当期末残高	100	109	0	109	▲ 83	▲ 83	125	125

① 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸証券	-
②信用取引借入金の本担保証券	-
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④現先取引で売却した有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥差入保証金代用有価証券	-
⑦長期差入保証金代用有価証券	-
⑧その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸付金の本担保証券	-
②信用取引借証券	-
③消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

(2) 偶発債務の内容及び金額

(該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		-
計	-	計	-

② 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	-	
(株券)	-	
[うち先物]	-	
(債権)	-	
[うち先物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受託証券)	-	
(その他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株券)	-	
(債権)	-	
[うち国債]	-	
[うち普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち外国債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	117,205	
(株券)	117,205	
(債権)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	80,305	※「その他」の主な内訳を記載すること、「その他」のうち不動産手数料：495千円
(株券)	79,810	
(債権)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	495	
受入手数料計	197,511	
(株券)	197,016	
(債権)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	495	

(2) トレーディング損益の内訳

(該当事項なし)

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※「その他の金融収益」の 主な内訳を記載すること。 その他金融収益は 預金利息： 1千円
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	1	
合 計	1	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※「その他の金融費用」の 主な内訳を記載すること。
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	102,343	
(支払手数料)	97,799	
(取引所・協会費)	1,060	
(通信・運送費)	1,589	
(広告宣伝費)	1,326	
(旅費・交通費)	471	
(交際費)	97	
人件費	81,166	
(役員報酬)	17,230	
(従業員給料)	44,252	
(通勤手当)	1,727	
(その他の報酬・給料)	9,028	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	8,928	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(退職給付費用)	-	
不動産関係費	10,934	
(不動産費)	9,150	
(器具・備品費)	1,783	
事務費	2,265	
(事務委託費)	1,743	
(事務用品費)	521	
減価償却費	513	
租税公課	261	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	1,183	
(従業員採用費)	-	
(水道光熱費)	241	
(諸会費)	445	
(会議費)	13	
(消耗品費)	70	
(雑費)	92	
(新聞図書費)	139	
(寄付金)	10	
(教育研修費)	-	
(車両費)	169	
合 計	198,668	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

令和 3年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和2年3月期			令和3年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

(単位：百万円)

区分	取引の種類	委託	自己	計
株券に係る取引	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
債券に係る取引	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
その他	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

(無)

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社のコンプライアンス体制は、各部門が業務を行う過程での事前チェックを自らの責任において行い、社長直轄のコンプライアンス部が各営業部門及び管理部門に対して指導・監督を行なう体制をとっております。法的判断については、顧問弁護士等専門家の意見を参考に各部門をサポートする体制を基本としています。役職員の法令諸規則及び社内規定の遵守に係る通知をコンプライアンス部が中心に管理本部と連携して行なっています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和2年3月31日	令和3年3月31日
	現在の金額	現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
顧客分別金信託額	23	43
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		令和2年3月31日現在		令和3年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株	2,423 千株	千株	2,773 千株
債権	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	株数	千株	千株	千株	千株

② 受入保証金代用有価証券

(単位:百万円、株券は千株)

有価証券の種類		令和2年3月末現在	令和3年3月末現在
		数 量	数 量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	(-) 百万円	(-) 百万円
		- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	(-) 百万円	(-) 百万円
		- 百万円	- 百万円
その他	数量	-	-

③管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（顧客有価証券）について、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どのおお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実、かつ整然と保管しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上